

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 次世代企業技術者育成事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3752)

イノベーション推進係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額

7,086 千円 (現計予算額 :

0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	7,086	1,104	0	0	0	0	0	0	5,982
決定額	7,086	1,104	0	0	0	0	0	0	5,982

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内製造業全般において人手不足が問題となっているが、特に技術者の人手不足や高齢化が深刻化しており、事業の拡大はもとより既存事業の維持・技術継承も危ぶまれている。

今後の県産業の維持発展においては、既存の技術者のスキルアップを中心に、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ、及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材の育成が必要不可欠となっている。

(2) 事業内容

再編した試験研究機関を生かして①製造業全般に通じる品質管理等の基盤技術の高度化への対応やAI、IoTなど進歩の著しい最新技術への対応などの基盤技術の研修、②業界を限定せず最先端機器の取扱方法や活用など分野横断型の研修、③産業分野毎のきめ細やかな専門技術の研修、食品分野における岐阜大学等と連携した学生向け実践的教育カリキュラム等の研修を行うことで、製造業に係る次世代の企業技術者の育成を支援する。

①基盤技術研修 (R08 : 6課程)

分野横断的に製造業全般に共通する基盤技術（品質管理、生産管理など）の向上を図る研修を実施する。【定員：10～30名程度 座学、実習】

②分野横断応用研修 (R08 : 10課程)

試験研究機関の再編に伴い、新規整備したEMCや3Dスキャナなどの最先端機器の取扱方法や機器を活用した研究開発への応用活用方法を学ぶ研修を実施する。【定員：5～10名程度 座学、実習】

③専門技術研修

高度な知識や新技術に精通した人材の育成に向けて、産業分野毎のきめ細やかな専門技術研修及び食品分野における岐阜大学等と連携した学生向け実践的教育を目的とした研修を実施する。

ア 社会人向け研修 (R08 : 10課程)

各業界に必須とされる専門技術に関する基礎知識及びこれに関連する必要な事項につき実地に即して研修を実施する。【定員：10～20名程度 座学、実習】

イ 学生向け研修 (R08 : 2課程)

食品科学研究所において、岐阜大学等との産学官連携により食品加工・製造などの実践的教育カリキュラムを行う。【定員10～20名程度 座学、実習】

(3) 県負担・補助率の考え方

中小製造業者の試験研究機関に対する研修等の支援のニーズは定常的にある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
基盤技術研修	1,692	報償費442、旅費220、需用費36、役務費1、委託料600 使用料及び賃借料393
分野横断応用研修	761	報償費104、旅費127、需用費195、役務費40、委託料295
専門技術研修	4,633	報償費421、旅費320、需用費2,671、役務費51、委託料600、 使用料及び賃借料245、備品購入費185、負担金100、公課費40
合計	7,086	

決定額の考え方

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

極めて厳しい状況にある地域産業・中小製造業者を技術面で支援するため、中小製造業者等の技術者を対象に、製造業全般に共通する基盤技術の向上を目的とした研修や高度な専門知識及び新技術の習得を目的とした研修等を実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①研修課程数 (年間)	0	33	33	33	33	100%
②研修参加企業数 (年間)	0	282	250	250	250	113%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門知識や新技術の習得を目的とした研修等を実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成した。 ・研修課程数：30件、研修参加企業数：239社、研修修了者数：377名
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門知識や新技術の習得を目的とした研修等を実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成した。 ・研修課程数：33件、研修参加企業数：227社、研修修了者数：510名
	指標① 目標：33 実績：33 達成率： 100 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門知識や新技術の習得を目的とした研修等を実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成した。 ・研修課程数：33件、研修参加企業数：282社、研修修了者数：411名
	指標① 目標：33 実績： 33 達成率： 100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	新型コロナウィルス感染症がもたらした急激な社会環境の変化に伴い、DXの一層の推進が県内製造業の課題となっている。 従来の基礎的な専門知識や最新機器の利用方法、汎用的に使える技術に加え、新たなニーズとしてDXの推進に必要不可欠なデータ活用人材を養成するための研修など公設試の研修の更なる充実を求める声が多くあがっている。
	・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	令和5年度の研修課程数及び研修参加企業数実績は目標を達成している。
	・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	事業を効果的に実施するため、各試験研究機関が毎月行っている「企業等ニーズ調査」や、依頼試験等で関係する企業からの相談等に基づき、ニーズに応じた支援や研修を実施している。
	・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

中小製造業者の試験研究機関に対する研修等の支援のニーズは定常的にあり、予算削減を理由に断ることが出来ない。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

「企業等ニーズ調査」等により、公設試が行う研修に対して非常に高い期待が向かれていることから継続して取り組む必要がある。